

総合モニタリング計画〔改定案〕

平成23年8月2日 決定

平成24年〇月〇日 改定

モニタリング調整会議

1. 基本的な考え方

これまで、東京電力福島第一原子力発電所（以下、「東電第一原子力発電所」という）からの放射性物質の大量放出に対応した緊急時モニタリングを中心にモニタリングが実施されてきたが、東電第一原子力発電所の原子炉の安定状態が数ヶ月間継続し、原子炉施設からの放射性物質の大きな放出は観測されておらず、空間線量は大幅に抑えられ、時間的な変化は小さくかつ安定している状況にある。そして、今般、放射性物質汚染対処特措法¹が本年1月に施行され、除染活動が本格化しつつあるとともに、平成23年12月に「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」（平成23年12月26日原子力災害対策本部）がまとめられ、新たな避難指示区域を設定することを目指して検討が進められている一方で、線量の高い地域の碎石が流通するなどの対応すべき新たな課題が出てきている。

このような状況の中、今後とも、状況の変化を捉えつつ、東京電力福島原子力発電所周辺地域の環境回復、子供の健康や国民の安全・安心に応える「きめ細かなモニタリング」と、一体的で分かりやすい情報提供のため、国が責任をもって自治体や原子力事業者等との調整を図り、「抜け落ち」がないように放射線モニタリングを実施することが必要である。

具体的には、周辺環境における全体的影響を評価し、今後の対策の検討に資する観点から、放射線モニタリングにおける主要なねらいについて、

- ① 人が居住している地域や場所を中心とした放射線量、放射性物質の分布状況の中長期的な把握
- ② 現在の周辺住民の被ばく（外部被ばく及び内部被ばく）線量及び今後予想される被ばく線量の推定
- ③ さまざまな被ばく状況に応じた、被ばく線量を低減させるために講じる除染をはじめとする方策の検討立案・評価
- ④ 将来の被ばくを可能な限り現実的に予測することによる、避難区域の変更・見直しに係る検討及び判断
- ⑤ 住民の健康管理や健康影響評価等の基礎資料
- ⑥ 環境中に放出された放射性物質の拡散、沈着、移動・移行の状況の把握

とし、これらに必要なデータを取得することとする。

なお、放射線モニタリングで得られたデータについては、今後、周辺住民の健康管理等の基礎資料として、長期にわたり、収集、蓄積するための体制を整備することにも留意することとする。

本計画は、これらを踏まえて、平成24年3月1日時点における国の体制を前提として、関係府省、自治体、原子力事業者等が連携して進めていくこととしているモニタリングの内容をまとめたものとして改定を行うこととする。

¹ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年8月30日法律第110号）

2. きめ細かなモニタリングを行うための役割分担

○役割分担の考え方（平成24年3月1日時点）

- ・国は、文部科学省のとりまとめのもと、責任を持って自治体や原子力事業者等との調整を図る。
 - 文部科学省：総合調整・情報集約の司令塔、環境モニタリングの実施
 - 原子力安全委員会：関係府省等への助言、関係府省等が行うモニタリングにおける測定・測定結果の分析に対する総合的評価
 - 原子力災害対策本部（原子力災害現地対策本部及び原子力被災者生活支援チーム）：関係府省等との協力による東京電力福島原子力発電所周辺でのモニタリングの実施・調整、福島県で行うモニタリングへの支援
 - 関係府省：行政目的に沿ったモニタリングに関する情報集約や支援、分析等の実施
 - 自治体等：国や原子力事業者等との連携のもと、地域に根ざしたモニタリングを実施し、国や原子力事業者と一体的に情報を発信
 - 原子力事業者等：国のとりまとめのもと、自治体とともにモニタリングを実施し、国と一体的に情報を発信
- ・本計画は、関係府省及び自治体がそれぞれ行政目的に即して実施しているモニタリングの実施体制や内容を変更するものではなく、これまで行政目的に即して関係府省、自治体及び原子力事業者等が連携して進めているモニタリングについては、円滑かつ迅速に実施するよう十分配慮する。
- ・避難指示区域への帰還や復興の支援、海域におけるモニタリングなど一機関のみで実施することが難しい取組の増加が想定されるため、必要に応じて、それぞれの行うモニタリングの事前段階において各機関間で連携したり、個別の行政課題に応じた検討会や協議の場を設けて関係機関が参画したりするなど、各機関間の連携の強化を図ることとする。
- ・食品など法に基づく規制につながるモニタリングと環境モニタリングでは考慮すべき点異なることに留意する。

○具体的な放射線モニタリングの対応について

- ・文部科学省のとりまとめのもと、関係府省、自治体、原子力事業者等は以下のとおり、モニタリングに関する情報集約、現地対応支援、分析実施を行う。

モニタリングの対象等	情報集約 (モニタリング対象のモニタリング実施に関する調査・分析の整理及び公表、企画立案まとめ)	測定等実施又は対応支援 (線量測定・試料採取・輸送・民間への測定等の委託など) ※○は実施主体	分析実施 (核種分析が可能な機関)
環境モニタリング一般（土壌、水、大気等）、航空、海域、学校、公共施設等	文部科学省	東京電力福島原子力発電所周辺地域対応 ○原子力災害対策本部 (関係府省、自治体、原子力事業者が参加)	文部科学省所管独法 海上保安庁 気象庁気象研究所 防衛省技術研究本部 自治体

		<p>上記以外における対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省 ○環境省 ○経済産業省 ○水産庁<海域> ○海上保安庁<海域> ○気象庁気象研究所<海域> ○自治体 防衛省^{注1}<航空、海域> 復興庁^{注2} 原子力事業者 	<p>原子力事業者 公的検査機関 民間検査機関</p>
港湾、空港、公園、下水道等	<p>文部科学省 (国土交通省からの情報提供も得つつ集約)</p>	<p>東京電力福島原子力発電所周辺地域対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力災害対策本部 (関係府省、自治体、原子力事業者が参加) <hr/> <p>上記以外における対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治体等 国土交通省 	<p>文部科学省所管独法 自治体 原子力事業者 公的検査機関 民間検査機関</p>
水環境（河川、湖沼・水源地、地下水）、自然公園等（湧水等、野生動植物）、廃棄物	<p>環境省</p>	<p>東京電力福島原子力発電所周辺地域対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力災害対策本部 (関係府省、自治体、原子力事業者が参加) <hr/> <p>上記以外における対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境省 ○自治体 原子力事業者 等 	<p>文部科学省所管独法 環境省所管独法 自治体 原子力事業者 公的検査機関 民間検査機関</p>
農地土壌、林野、牧草等	<p>農林水産省</p>	<p>東京電力福島原子力発電所周辺地域対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力災害対策本部 (関係府省、自治体、原子力事業者が参加) <hr/> <p>上記以外における対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林水産省 ○自治体 	<p>農林水産省所管独法 文部科学省所管独法 自治体 原子力事業者 公的検査機関 民間検査機関</p>
食品（農・林・畜・水産物等）	<p>厚生労働省</p>	<p>東京電力福島原子力発電所周辺地域対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力災害対策本部 (関係府省、自治体、原子力事業者が参加) 	<p>厚生労働省施設等機関 農林水産省所管独法 自治体 公的検査機関 等</p>

		上記以外における対応 ○農林水産省 ○自治体 国税庁 ^{注3} 等	
水道	厚生労働省	東京電力福島原子力発電所周辺地域 対応 ○原子力災害対策本部 (関係府省、自治体、原子力事業者が参加)	自治体 水道事業者 公的検査機関 等
		上記以外における対応 ○自治体 ○水道事業者 等	

※ 気象研究所は、分析機関として、関係府省等と連携することとする。

注1 防衛省は、必要に応じ関係省庁と連携し、航空機及び艦船を使用して支援を行うこととする。

注2 復興庁は、避難指示区域等のインフラの復旧等及び住民の帰還支援に係る総合調整等で、関係省庁と連携することとする。

注3 国税庁は、酒類の安全性の確保に関する事務を所掌している関係上、食品のモニタリングのうち、酒類に関するものについて、関係府省等と連携することとする。

3. 実施計画

1) 環境一般（土壌、水、大気等）、航空、海域、学校、公共施設等のモニタリング計画

○全国的なモニタリング

<モニタリングポスト等による都道府県のモニタリング>

- ・引き続き、都道府県別環境放射能水準調査による空間線量率の測定（モニタリングポストによる測定）を実施する。具体的には、各都道府県に1基設置されている既設のモニタリングポストに加え、全国で250基を増設するとともに、既設分も含めた全てのモニタリングポストの測定結果を閲覧可能なウェブサイトを設置し、インターネットを通じてリアルタイムで公開する。併せて、既設のモニタリングポスト近傍の地上1m高さの空間線量率について、過去の実績を基に推計値を算出して、原則毎日公表する（なお、推計値の妥当性を確認するため、月1回実測を別途行う。）。〔定期的に実施〕（文部科学省、都道府県）
- ・環境放射能水準調査（上水及び定時降下物）については、事故発生以前の水準調査と同等程度にまで分析精度を上げて、定時降下物については月に1回、上水については3ヶ月に1回の頻度で測定し、測定結果を公表する。これに加えて、福島県においては、当面の間、従前の分析精度による測定を毎日継続する。〔定期的に実施〕（文部科学省、都道府県）
- ・各都道府県においてより適切かつ効果的なモニタリングの実施に資するよう、都道府県の担当者を対象とした環境放射能分析研修を引き続き実施する。〔定期的に実施〕（文部科学省）

<航空機による広域のモニタリング>

- ・北海道、西日本等の地域における放射性物質の沈着量が東日本と比較して少ないことを確認するため、これらの地域について、航空機モニタリングを実施する。〔平成24年春頃までに実施〕（文部科学省）
- ・福島県隣県の放射性物質の沈着量が比較的高い地域について、放射性物質の沈着状況の変化を確認するため、平成23年夏頃に引き続き、継続的に航空機モニタリングを実施する（実施にあたっては、積雪状況に考慮）。〔平成24年2月から一定期間ごとに実施〕（文部科学省）

○東京電力福島原子力発電所周辺を中心とした陸域モニタリング

【福島県全域等を対象とした広域モニタリング】

<空間線量、積算線量等の把握>

- ・福島県全域において既設のモニタリングポストに加え、可搬型モニタリングポストを、福島県内の全市町村(59市町村)に計545台、福島県隣県(宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県)に計130台を平成23年度内に設置し、その測定結果を、ウェブサイトにおいて、全国のモニタリングポストの測定結果と併せて、インターネットを通じてリアルタイムで公開する。また、モニタリングポスト等の整備状況を踏まえて、モニタリングカーやサーベイメータ等による定期測定の測定地点等を順次見直すとともに、将来的には、面的にさらにきめ細かい把握を行う観点から、連続走行サーベイシステムの導入を順次進める。〔定期的に実施〕(文部科学省、福島県及び隣接県)
- ・東電第一原子力発電所周辺においては、可搬型モニタリングポスト(または積算線量計)による連続測定を行い、空間線量率の変動状況や積算線量を把握するとともに、測定結果を上記ウェブサイトにおいてリアルタイムで公開する。なお、モニタリングポストの整備状況を踏まえて、簡易型積算線量計による積算線量測定を見直すこととする。〔定期的に実施〕(文部科学省、原子力災害対策本部、福島県)
- ・福島県内の公共施設等において、サーベイメータにより空間線量率を測定する。また、比較的高い線量が測定された地域において、住宅等を中心に詳細モニタリングを実施する。〔随時実施〕(福島県)

<大気浮遊じん>

- ・大気中に浮遊しているちり(大気浮遊じん)については、緊急時対応時より高い測定精度により生活環境の測定に重点化してモニタリングを行うこととし、必要な機器を整備した上で、4月以降、更に高い測定精度でのモニタリングに移行する。〔定期的に実施〕(文部科学省、原子力災害対策本部、福島県)

<環境土壌調査>

- ・土壌調査について、事故の全体像を把握するため、昨年6月に実施した第1次分布状況等調査の調査範囲、調査内容を拡大し、空間線量率の分布状況、地表面への様々な放射性物質の沈着状況を確認するとともに、陸域の様々な環境における放射性物質の移行状況調査を継続的に実施し、空間線量率マップ、土壌濃度マップの作成、及び様々な環境における放射性物質の移行状況を解明するための調査研究を引き続き実施する。〔平成23年12月～平成24年5月に1回、平成24年度に1回〕(文部科学省、福島県、原子力災害対策本部、大学等)
- ・上記土壌調査の結果を踏まえ、引き続き、福島県内の土壌中の放射性物質の濃度等を測定する。〔随時実施〕(文部科学省、原子力災害対策本部、福島県)

<指標植物>

- ・季節によらず年間を通じて採取可能な指標植物(松葉等)を特定し、その放射性物質の濃度を継続的に測定する。〔定期的に実施〕(文部科学省、原子力災害対策本部、福島県)

<航空機によるモニタリング>

- ・東電第一原子力発電所から80km圏内について、自然環境による放射性物質の沈着状況の変化を確認するため、当該地域について、定期的に航空機モニタリングを実施する。〔4月から季節ごとに実施〕(文部科学省)

<避難指示区域等を対象とした詳細モニタリング>

- ・警戒区域(避難区域)及び計画的避難区域を対象とした空間線量率の詳細な状況の定期的な把握や除染等の対策に資するために、以下のモニタリングを順次実施する。また、必要に応じて、追加のモニタリ

ングを順次実施する。〔①は定期的実施、その他は必要に応じ随時実施〕（原子力災害対策本部、復興庁、関係府省、原子力事業者）

- ① 走行サーベイを活用した空間線量率の詳細な面的モニタリング
- ② 居住制限区域については、年間積算線量の推計値が20mSv以下になっているかどうかを確認するための空間線量率の測定
- ③ 広域インフラの復旧作業に資する詳細モニタリング

・避難指示が解除された地域や、インフラ状況等を考慮して避難指示の解除が見込まれる地域を対象にして、住民の居住再開や復興を支援するため、以下のモニタリングを地元のニーズを踏まえつつ順次実施することとする。モニタリングの実施体制については、原子力災害対策本部と総合調整機能を担う文部科学省を中心に、地元ニーズの内容に応じて、関係府省、福島県、原子力事業者が連携する体制を構築することとする。〔随時実施〕（原子力災害対策本部、文部科学省、復興庁、環境省、関係府省、福島県、原子力事業者等）

- ① 住民の帰還・復興を支援するきめ細かなモニタリング
 - ・対象区域内に設置されている幼稚園、小学校、中学校、高等学校、保育所や病院、図書館、児童館・児童センター・障害児施設・放課後児童クラブの各施設における主要ポイントの空間線量率のモニタリング
 - ・上記の各施設の周辺（含む通学路）を中心とした生活圏における走行サーベイ等を活用した空間線量率の面的なモニタリング
 - ・自治体の要望に応じたモニタリング（例：井戸水を含む飲用に供する可能性のある地下水）

② 除染の進捗状況を踏まえた空間線量率の測定

・旧緊急時避難準備区域における復旧を支援するためのモニタリングについて、「旧緊急時避難準備区域（南相馬市、田村市、川内村、広野町、楡葉町）の復旧を支援するための放射線モニタリングアクションプラン」（平成23年10月3日内閣府原子力被災者生活支援チーム、文部科学省原子力災害対策支援本部、環境省）に沿って、引き続き、関係機関で連携して実施する。また、必要に応じて、追加のモニタリングを順次実施する。〔必要に応じて適宜実施〕（原子力災害対策本部、文部科学省、環境省、関係府省、福島県、原子力事業者等）

・特定避難勧奨地点と指定された地点及びその近傍について、モニタリングを定期的実施する。〔随時実施〕（原子力災害対策本部、文部科学省、福島県）

○海域モニタリング

・平成24年3月における海域モニタリングについては、文部科学省を中心に関係機関の連携の下、東電第一原子力発電所近傍海域や沿岸海域、沖合海域、外洋海域において、海水や海底土、水産物に含まれる放射性物質の濃度の測定を着実に実施する。〔随時実施〕（文部科学省、水産庁、海上保安庁、気象庁気象研究所、環境省、福島県、原子力事業者）

・平成24年4月以降の海域のモニタリングに関して、文部科学省を中心に環境省、水産庁などの関係機関の連携の下、海水についてはセシウムを中心に分析精度を向上させた濃度の把握、海底土については時間的、距離的なバラツキや性状の把握、海洋生物については水産物の放射性物質の濃度の経時変化を把握するとの観点を踏まえて、適宜必要な見直しを行いつつ、それらに含まれる放射性物質の濃度の測定を実施する。更に東電第一原子力発電所から海へ流出した放射性物質だけでなく、陸地から河川を通じて海へ流出した放射性物質の経路も考慮し、モニタリングの充実・強化を行う。また、その実施にあたっては、環境から海洋生物への移行・濃縮の把握に資する観点等にも留意する。

具体的には、以下の5つの海域に分け、次の①海水、②海底土、③海洋生物のモニタリングを行う。

- (1) 東電第一原子力発電所近傍海域
- (2) 沿岸海域（青森県（一部）・岩手県から宮城県、福島県、茨城県、千葉県（一部）の海岸線から

概ね 30km 以内)

(3) 沖合海域 (海岸線から概ね 30~90km 以内)

(4) 外洋海域 (海岸線から概ね 90~280km 及び 280km 以遠)

(5) 河川からの放射性物質の流入・蓄積が特に懸念される閉鎖性海域である東京湾

- ① 海水のモニタリングについては、上記の (1) ~ (5) の 5 つの海域において、宮城県から茨城県の主要な河川の河口域や福島県内の港湾・海面漁場の位置、海水密度、海流についての知見に拡散シミュレーションの結果等も考慮しながら、関係自治体とも連携して採水を行い、事故発生以前の水準調査と同程度の分析精度を基本として分析を行う。なお、東電第一原子力発電所近傍海域のモニタリングにおいては、放射性物質の流出の有無を監視する観点もあることに留意する。〔定期的に実施、280km 以遠のモニタリングについては随時実施〕 (文部科学省、海上保安庁、環境省、気象庁気象研究所、水産庁 (採水のみ協力)、福島県、原子力事業者)
 - ② 海底土のモニタリングについては、外洋海域を除く (1) ~ (3) 及び (5) の 4 つの海域において、海水のモニタリングと同様な事項を考慮しながら、関係自治体とも連携して、海底土の放射性物質の濃度の測定を行う。併せて海底土の性状に関する情報を収集する。〔定期的に実施〕 (文部科学省、海上保安庁、環境省、福島県、原子力事業者)
 - ③ 海洋生物のモニタリングについては、水産物のモニタリングに関して、太平洋沿岸を中心に漁業の操業状況やこれまでのモニタリング結果を考慮して、水産物中に含まれる放射性物質の濃度の測定を着実に継続するとともに、福島県を中心に環境指標となる海洋生物のモニタリングも実施する。なお、餌生物については、水産物への放射性物質の移行・濃縮に係る研究の一環として実施する。〔随時実施〕 (水産物については、水産庁、関係自治体、漁業組合等が連携して実施。その他は、水産庁 (餌生物) 環境省 (水産物以外の環境指標としての海洋生物)、原子力事業者 (東電第一原子力発電所近傍海域において水産物及び餌生物))
- ・その他、日本近海等における放射性物質の分布と長期的な挙動を引き続き監視するため、海水及び海底土に含まれる放射性物質の濃度を測定する。〔定期的に実施〕 (文部科学省、海上保安庁)

○学校等 (学校、保育所等)

<校庭等の空間線量率の測定>

- ・福島県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、保育所 (認可外施設を含む)、公園等、住民 (特に子ども) が集まる公的施設における屋外の空間線量率について、学校等に設置した約 2700 台のデータ転送機能を備えた設置型の小型線量計から測定データを自動配信するシステム (リアルタイム線量測定システム) により、インターネットを通じて、前述の全国のモニタリングポストの測定結果を閲覧可能なウェブサイトにおいて、リアルタイムで公開する。〔定期的に実施〕 (文部科学省)
- ・福島県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、保育所 (認可外施設を含む) 等を対象に、数ヶ月に一度、校庭等の空間線量率を測定する。なお、これらの測定については、学校等における上記リアルタイム線量測定システムの導入等に併せて、今後、適切な調査頻度等について検討する。〔定期的に実施〕 (福島県)
- ・福島県内の児童福祉施設等における空間線量率を測定する。〔随時実施〕 (福島県)

<児童生徒等を代表する者の受ける積算線量の測定>

- ・福島県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等において、文部科学省が配布した積算線量計を身に付けた教職員による測定により、学校生活における積算線量を把握する。なお、これまでモニタリングを行ってきた全ての学校等において、児童生徒等の受ける放射線量が安定的に低く抑えられていることが確認されていることを前提として、学校等における上記リアルタイム線量測定システムの運用状況等を踏まえ、平成 24 年 3 月末をもって、国による測定結果の取りまとめを終了する。各学校等においては、

適時にウェブサイトや広報紙で、国や自治体、学校独自の測定結果を公表するなど、保護者等へのきめ細かな情報提供に努める。〔平成24年3月まで実施（結果の取りまとめ）〕（文部科学省）

<屋外プールの水の放射性物質の濃度の測定>

- ・福島県内の学校等において、屋外プールの水の放射性物質の濃度の調査を実施する。〔6月～9月に定期的に実施〕（福島県）

<学校給食の放射性物質の濃度の測定>

- ・平成24年度から、学校給食について、児童生徒への提供後の検査を継続的に実施し、放射性物質の濃度を把握する。国は、福島県の市町村及び福島県以外の都道府県のうち申請のあった自治体の実施する検査を財政的に支援する¹。〔定期的に実施（支援は随時実施）〕（福島県の市町村及び福島県以外の都道府県、文部科学省（財政支援））

○その他

<汚染された可能性のある砕石を使用した工事箇所の測定>

- ・福島県二本松市において屋外より高い空間線量率が計測された一部建物で用いられた砕石を出荷した採石場の砕石について、工事箇所の特定や空間線量率の測定作業を実施し、居住者等の了解が得られたものについては、平成23年度末までに空間線量率の測定を目指す。〔平成23年度内〕（原子力災害対策本部、経済産業省、国土交通省、自治体）

<新たに発生した課題に対応するためのモニタリング>

- ・住民の被ばく低減等を図る観点から、継続的または緊急的にモニタリングを行う必要性の高いものが新たに判明した場合には、関係の産業、学校等を所管する行政機関等が連携して必要な取り組みを進めることとする。〔必要に応じて実施〕（業を所管する行政機関、原子力災害対策本部他）

2) 港湾、空港、公園、下水道等のモニタリング計画

<下水汚泥の測定>

- ・関係自治体における下水汚泥等に含まれる放射性物質の濃度を測定し、把握する。〔随時実施〕（国土交通省（結果とりまとめ）、自治体）

<港湾、航路の大気、海水モニタリング>

- ・東北・関東地方の港湾において、大気中の空間線量率や、海水中の放射性物質の濃度を測定する。また、東京湾浦賀水道航路付近において、海水中の放射性物質の濃度を測定する。〔随時実施〕（国土交通省（結果とりまとめ、一部実施）、自治体等）

<空港の測定>

- ・各主要空港近傍の測定地点における空間線量率を測定する。〔随時実施〕（国土交通省（結果とりまとめ）、空港管理会社等）

¹ この他に、国は平成23年度補正予算により申請のあった福島県及び東日本の15都県に対して、学校給食の食材の検査を実施するための検査機器の整備を財政的に支援する。

<都市公園等の測定>

- ・福島県内の都市公園における空間線量率を測定する。〔随時実施〕（福島県）

<観光地の測定>

- ・福島県内の観光地（観光施設・山地・自然・道の駅）における空間線量率を測定する。〔随時実施〕（福島県）

3) 水環境（河川、湖沼・水源地、地下水）、自然公園等、廃棄物のモニタリング計画

○水環境のモニタリング

<河川、湖沼・水源地等のモニタリング>

- ・福島県並びに近隣県の河川、湖沼・水源地、沿岸の環境基準点等において、水質、底質、環境試料（土壌、水生生物（水生生物については、福島県内を中心に実施。））の放射性物質の濃度及び空間線量率の測定を行う。また、特に、福島県内の河川、湖沼・水源地及び沿岸の水質、底質の放射性物質の濃度、並びに、海水浴場及び湖水浴場における空間線量率や海水等に含まれる放射性物質の濃度については、より集中的に測定を行う（沿岸のモニタリングについては再掲）。〔定期的に実施、ただし、福島県内の海水浴場及び湖水浴場のモニタリングについて、6～8月は頻度を上げて毎月実施〕（環境省、福島県）

<地下水（井戸水を含む）のモニタリング>

- ・福島県並びに近隣県の地下水について、放射性物質の濃度の測定を行う。特に、福島県内の地下水については、より集中的に、放射性物質の濃度の測定を実施する。また、特に、福島県内の飲用井戸について、井戸水に含まれる放射性物質の濃度の測定を実施する。〔定期的に実施〕（環境省、福島県）

○自然公園等（湧水等、野生動植物）のモニタリング

<自然公園のモニタリング>

- ・東電第一原子力発電所を中心に概ね100km圏内の①自然公園の登山道沿いで、登山者、観光客等の飲用に供される可能性のある湧水、②自然公園の駐車場、園地等で用いている山水・沢水で、登山者、観光客等の飲用に供される可能性のある水について、放射性物質の濃度等の測定を実施する。〔定期的に実施〕（環境省）

<野生動植物のモニタリング>

- ・東電第一原子力発電所から20km圏内及びその周辺において、野生動植物（イネ科1年草、マツ、アカネズミ等ICRP（国際放射線防護委員会）による「標準動植物」を参考として選定）を採取し、関係機関と連携し、分析を実施する。〔随時実施〕（環境省）
- ・福島県並びに近隣県において、食用に供されることの多い主な狩猟鳥獣の放射性物質の濃度の測定を行う。〔随時実施〕（福島県及び近隣県）

○廃棄物のモニタリング

- ・放射性物質汚染対処特措法に基づき、水道施設等における廃棄物の調査、廃棄物焼却施設等の排ガス・排水、及び、最終処分場の地下水・放流水の放射性物質の濃度の測定、並びに、廃棄物焼却施設・最終処分場の敷地境界における空間線量率の測定を実施する。〔定期的に実施〕（環境省、市町村、事業者等）

4) 農地土壌、林野、牧草等のモニタリング計画

<農地土壌モニタリング>

- ・農地土壌については、平成23年度において、広域での放射性物質の濃度分布の状況を把握するため、福島県及び周辺県を対象とする平成23年8月に作成した「農地土壌中の放射性物質濃度分布図」について、さらに調査地点数を大幅に拡大してその精緻化を進めるとともに、平成24年度は、農地土壌の放射性物質の濃度の推移の把握やその移行特性の解明を行う予定。〔随時実施〕（農林水産省）

<林野、牧草等のモニタリング>

- ・林野については、福島県内に設定した試験地において、森林土壌、森林からの流出水、枝、葉、樹皮及び木材中の放射性物質の濃度の測定を行う。〔随時実施〕（林野庁）
- ・関係都道府県毎に都道府県内各地の牧草等について放射性物質の濃度の測定を実施する。〔随時実施〕（農林水産省（結果取りまとめ）、都道府県）
- ・福島県において、ため池の放射性物質の濃度の測定を行う。〔随時実施〕（農林水産省）

5) 食品（農・林・畜・水産物等）のモニタリング計画

<各都道府県等における食品のモニタリング>

- ・品目の生産・出荷等の実態に応じて計画し、定期的に実施する。国は、平成23年度に引き続き、平成24年度においても希望する都道府県等に対して、農畜水産物や食品の検査を行うための機器の整備の補助、貸与¹を行う。〔定期的に実施（機器の整備の補助、貸与については、随時実施）〕（厚生労働省（検査の方針策定、結果とりまとめ、機器の整備の補助）、農林水産省（機器の整備の補助、貸与）、都道府県等）

<出荷制限の実績のある自治体等におけるモニタリング>

- ・総理指示対象自治体及びその隣接自治体²並びに放射性物質の検出状況等を踏まえ別途指示する自治体において、暫定規制値を超える放射性物質が検出された品目、国民の摂取量を勘案した主要品目生産状況を勘案した主要農産物等に関して、出荷時期が限定されている品目については出荷開始3日前以降の出荷初期の段階で検査を引き続き実施し、その他の品目については定期的に検査を実施し、暫定規制値を超える又は近い放射性物質が検出された場合は検査を強化³する。（水産物のモニタリングについては再掲）〔定期的に実施〕（検査の方針策定については農林水産省と連携して厚生労働省が実施、結果とりまとめについては厚生労働省が実施、検査については都県、水産物については水産庁、関係自治体、漁業組合等が連携して実施）

<食品摂取を通じた実際の被ばく線量の把握>

- ・福島県は、関係機関の協力を得て、福島県内において数年を視野に入れて、詳細な調査を実施する。国は、福島県を含む各地において、食品摂取を通じた実際の被ばく線量の調査を、継続的に実施する。〔随時実施〕（福島県（関係機関が協力）、厚生労働省）

¹ 食品衛生法に基づく食品のモニタリングとは別に、独自に住民の消費する食品等の放射性物質の検査を行おうとする地方自治体に対して、消費者庁が（財）国民生活センターと共同で検査機器を貸与し、消費サイドに立って食品中の放射性物質を検査する体制整備を支援。

² 平成23年8月4日時点で、原子力災害対策本部の指示が出ているのは、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、神奈川県、宮城県、山形県、新潟県、長野県、埼玉県、東京都、山梨県、静岡県、岩手県、青森県、秋田県の1都16県。

³ 平成24年3月12日に、検査ガイドラインの見直しを行った。4月以降は、新たなガイドラインに沿って、検査を実施。

6) 水道のモニタリング計画

- ・関係都県毎に、浄水場の浄水及び取水地域の原水に関して、水道事業の採水場所を設定し、そこで採取した水について、原則として、ゲルマニウム半導体検出器により検査を実施する。福島県内については、水源別に水道水における放射性物質の濃度の測定を実施する。〔当面随時実施〕（厚生労働省（検査の方針策定、結果とりまとめ）、原子力災害対策本部、都県）

7) 横断的事項

- ・文部科学省のとりまとめにより、関係府省から行政目的に即して行っているモニタリングに関する情報提供を受け、文部科学省が放射線モニタリングの“ポータルサイト”を引き続き運用するとともに、随時改善を図る。〔随時実施〕（文部科学省）
- ・関係機関においては、自ら行ったモニタリングの結果について、その利活用に資するため、継続的に蓄積・整理を行うとともに、それらをウェブサイト上に公開、随時更新することとする。〔随時実施〕（関係機関）
- ・文部科学省の様々なモニタリングの結果を詳細に確認できるようにするため、昨年10月に整備した、「放射線量等分布マップ拡大サイト」を随時更新する。〔随時実施〕（文部科学省）
- ・東電第一発電所事故の影響に関する信頼性の高い基盤的なモニタリング情報を蓄積し、関係市町村の住民や行政、研究者などが活用できるようにするため、独立行政法人日本原子力研究開発機構を中心に、文部科学省等の測定精度が高いモニタリング結果及びその活用に必要となる各種の付帯情報（詳細な測定条件、個別の分析の検出下限値、気象条件等）の集約・蓄積を図り、信頼性があるデータベースの構築・公表を行う。また、データベース構築後においても、継続的にデータを更新するとともに、利用者の新たなニーズに対応していく。さらに、IAEA（国際原子力機関）と連携して、国際的に広く活用できる環境を整備する。〔随時実施〕（文部科学省）

8) 留意事項

- ・関係機関においては、空間線量の時間的変化が少なく比較的安定し、環境試料から検出される放射性物質も全体的に低下傾向にあることなどを踏まえ、測定値が継続的に不検出であったり、空間線量の変化が極めて少なかつたりする場合などにおいて、モニタリングの目的や地元のニーズ等を踏まえ、必要に応じて、モニタリングにおける測定調査の検出下限値や頻度を下げたり、測定範囲を見直したりすることを検討する。
- ・関係機関においては、目的に応じ、測定・採取方法の共通化、測定機器の校正など、測定の標準化に努めることとする。また、分析機関のクロスチェックについても、個々のモニタリングにおけるその必要性を精査した上で、必要に応じて、その実施を検討する。
- ・関係機関においては、モニタリング結果を住民等に情報発信するにあたって、モニタリング結果の見方やそこから得られる知見などについて丁寧に説明・記述を充実するなど、モニタリング結果のもつ意味等が住民等により正確に伝わるようにするためのリスクコミュニケーションにできる限り努めることとする。更に、リスクコミュニケーションのやり方の改善を不断に行うとともに、リスクコミュニケーションの手法に係る研究開発等に取り組むこととする。また、リスクコミュニケーションに関して、除染や健康調査、食品安全などモニタリング以外の対応を行っている機関等との連携を深めるよう努めることとする。
- ・関係機関は、モニタリングの実施計画の企画立案、実施、分析、検証、結果の情報発信を行うにあたって、これまで以上に専門家の知見の活用に努めることとする。また、その際には、より適切なモニタリングの実施やその結果の活用・発信に資するため、各モニタリングの目的や対象を踏まえ、必要に応じ

て、複数の分野の専門家の知見を活用することとする。

- ・関係機関においては、分析機器について、東京電力福島原子力発電所事故に対応する幅広い環境モニタリングに利用可能とするなど、効率的かつ有効な利用の促進を図ることとする。